

青森市障がい福祉計画 及び (仮称) 青森市障がい者総合プラン策定に係る アンケート調査結果の概要

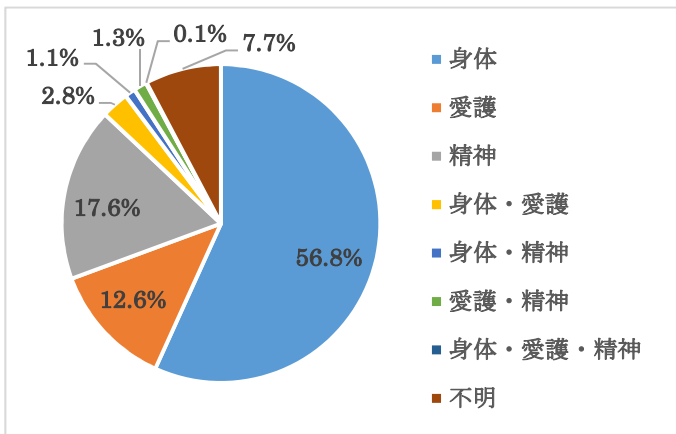
調査期間

令和 5 年 10 月 1 日～ 10 月 20 日

回収状況

対象	配付数	回収数	回収率
全体	2,500 件	1,293 件	51.7%

障がい種別毎の割合



障がい種別	人数	割合 (%)
身体	734 人	56.8%
愛護	163 人	12.6%
精神	228 人	17.6%
身体・愛護	36 人	2.8%
身体・精神	14 人	1.1%
愛護・精神	17 人	1.3%
身体・愛護・精神	1 人	0.1%
不明	100 人	7.7%

アンケート調査から見える障がい者の状況

1 日常生活・介助などについて

○どなたが介護を行っているかについて、「父母、祖父母、兄弟姉妹」と答えた方の割合が 17.1%と最も高くなっています。（問 2）

○将来、主な介護者の方が介護をできなくなった場合に介護を頼める人がいるかについて、「いない」と答えた方の割合が 47.7%と最も高くなっています。（問 2-2⑤）



親なきあとの生活に不安を感じている。

2 障がいの状況について

- 強度行動障がいと言われたことがあるかについて、「はい」と答えた方の割合が 4.6%となっています。(問 6)
- 高次脳機能障がいと診断されたことがあるかについて、「はい」と答えた方の割合が 4.7%となっています。(問 7)
- 医療的ケアを受けている方の割合が 47.4%となっています。(問 8)



多様な障がいのある方へのニーズや特性に応じた支援が必要とされている。

3 住まいや暮らしについて

- 将来、どのような暮らしを望んでいるかについて、「自宅で暮らしたい」と答えた方の割合が 76.0%と最も高くなっています。(問 10)
- 将来、どのような暮らしを望んでいるかについて、「自宅以外（施設等）で暮らしたい」と答えた方の割合は 12.9%となっています。(問 10)
- 希望する暮らしを送るためにどのような支援があればよいかについて、経済的な負担の軽減（18.7%）に次いで、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」と答えた方の割合が 12.3%、「相談対応などの充実」と答えた方の割合が 11.0%と高くなっています。(問 11)



自宅での暮らしを望む方が多い一方で、施設等で暮らしたいと考えている方もいる。

4 サービスの利用状況や今後の利用動向などについて

- 今後利用したい障がい福祉サービスについて年齢別にみると、18 歳未満では「放課後等デイサービス」と答えた方の割合が最も高く、次いで「障がい児相談支援」となっています。18 歳以上 40 歳未満では「就労継続支援 B 型」、次いで「就労継続支援 A 型」の割合が高くなっています。また、65 歳以上では「居宅介護（ホームヘルプ）」、次いで「施設入所支援」「生活介護」の割合が高くなっています（問 15）



障がいのある方の年齢によって、必要とされる福祉サービスは異なっている。

(参考) 今後3年以内に利用したい障がい福祉サービスに係るアンケート結果

	18 歳未満	18 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 65 歳未満	65 歳以上
居宅介護（ホームヘルプ）	0.0	3.4	6.0	12.3
重度訪問介護	0.0	0.0	0.9	2.2
同行援護	0.9	1.3	3.8	4.2
行動援護	0.9	3.4	1.9	3.0
重度障がい者等包括支援	0.9	1.3	0.9	1.9
施設入所支援	0.9	3.8	8.2	9.7
短期入所（ショートステイ）	6.0	6.0	4.4	6.7
療養介護	0.0	0.0	1.3	3.0
生活介護	4.3	6.4	8.5	9.2
自立生活援助	1.7	4.3	4.1	2.7
共同生活援助（グループホーム）	1.7	4.3	6.9	1.6
自立訓練（機能訓練）	1.7	2.6	2.5	6.4
自立訓練（生活訓練）	5.1	3.8	2.5	2.7
就労移行支援	0.0	7.7	4.1	0.0
就労継続支援（A型）	2.6	8.9	3.8	0.2
就労継続支援（B型）	3.4	11.1	9.5	0.5
就労定着支援	1.7	6.8	2.2	0.0
計画相談支援	3.4	8.1	7.3	2.7
地域移行支援	0.0	0.0	1.6	0.3
地域定着支援	0.0	0.4	0.9	0.9
障がい者外出介護サービス	0.9	3.4	3.2	7.7
障がい者移送サービス	3.4	2.1	3.8	6.7
手話通訳者派遣	0.0	0.0	0.9	0.5
要約筆記者派遣	0.0	0.4	0.0	0.3
日常生活用具給付	1.7	2.6	3.2	6.6
地域活動支援センター	0.0	1.3	1.9	1.4
日中一時支援	6.8	3.4	1.9	2.2
訪問入浴サービス	0.9	0.9	1.9	4.5
成年後見制度利用支援	0.9	1.7	1.6	0.2
児童発達支援	6.0	0.0	0.0	0.0
医療型児童発達支援	1.7	0.0	0.0	0.0
放課後等デイサービス	25.6	0.4	0.0	0.0
障がい児相談支援	13.7	0.4	0.3	0.0
居宅訪問型児童発達支援	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所等訪問支援	2.6	0.0	0.0	0.0
福祉型児童入所施設	0.9	0.0	0.0	0.0
医療型児童入所施設	0.0	0.0	0.0	0.0

5 外出や移動手段について

- 外出時に困ることについて、「特にない」と答えた方の割合が 19.5%と最も高く、次いで「歩道、道路、出入口に段差が多い」が 10.1%となっています。（問 21）
- 地域で自立して生活を送るために重要だと思うことについて、「段差などがなく利用しやすい公共施設・交通機関等の整備」と答えた方の割合が 6.7%となっています。（問 40）



道路や建物のバリアフリー化が進んでいると感じている方がいる一方で、まだ十分ではないと感じている方もいる。

6 日中活動や就労・就学について

- 平日の日中の主な過ごし方について、「知的障がい」では「就労継続支援 A 型を含む福祉施設、作業所などに通っている」と答えた方の割合が 39.9%と最も高くなっています。（問 22）
- 今後、収入を得る仕事をしたいかについて、「仕事をしたい」と答えた方の割合が 39.2%となっています。（問 22-2）
- 就労支援として必要だと思うことについて、「職場の障がい者への理解」と答えた方の割合が 14.4%と最も高くなっています。（問 23）
- 障がいのあるかたへの教育や学校生活において充実させるべきことについて、「教職員の障がいへの理解・支援」、「生活に対する支援」、「就労に向けた教育」と回答した方の割合が高くなっています。（問 24）



働きたい、学びたいと考える多くの障がいのある方・児童への支援が必要とされている。

7 相談相手について

- 普段、悩みや困ったことを相談する相手について、「家族・親せき」と答えた方の割合が 34.7%と最も高くなっています。（問 26）
- 地域で自立して生活を送るために重要だと思うことについて、「相談窓口や情報提供の充実」と答えた方の割合が 14.2%と最も高くなっています。（問 40）



身近に専門的な相談を受けてくれる場が必要とされている。

8 権利擁護について

- 障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをしたりした経験があるかについて、「過去に経験がある」と答えた方の割合が 22.5%となっているほか、「現在もある」と答えた方の割合が 9.0%となっています。（問 28）
- 差別をなくすために、障がいや障がいのある方に対する理解啓発が今以上に進むと良いと思う先について、「勤務先」、「市役所などの行政機関」、「病院・診療所」と答えた方の割合が高くなっています。（問 29）
- 障がいや障がいのある方への理解を深めるために必要だと思う取組について、「理解を深めるための広報啓発活動の充実」と答えた方の割合が 19.8%と最も高くなっています。（問 31）



障がいや障がいのある方に対する理解の促進が必要とされている。

9 災害時の避難等について

- 火事や地震等の災害時に一人で避難できるかについて、「できない」と答えた方の割合が 35.7%と最も高くなっています。（問 35）
- 火事や地震等の災害時に困ることについて、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」、「投薬や治療が受けられない」、「安全なところまで迅速に避難することができない」と答えた方の割合が高くなっています。（問 37）
- 災害時の支援体制に希望することについて、「避難所への誘導」と答えた方の割合が 21.1%と最も高く、次いで「障がいのある方に配慮した避難所運営」が 20.4%となっています。（問 38）



避難時や避難場所での生活に不安を感じている。

10 その他

- 障がいのある方が地域で自立して生活を送るために重要だと思うことについては「相談窓口や情報提供の充実」が 14.2%と答えた方の割合が最も高く、次いで「日常生活に必要な移動支援の充実」が 10.8%、「経済的負担の軽減や財政的支援の充実」が 10.2%、「ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの充実」が 8.4%となっています。（問 40）